



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9017 URL <http://www.niigata-kotsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤丈二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 今城 哲 TEL (025)246-6335
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,512	△1.1	2,256	8.1	1,473	17.4	1,259	53.2
27年3月期	20,743	△1.7	2,088	6.7	1,255	18.8	822	60.8

(注) 包括利益 28年3月期 1,620百万円(△5.4%) 27年3月期 1,713百万円(232.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	32.77	—	9.5	2.6	11.0
27年3月期	21.39	—	7.1	2.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 9百万円 27年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	56,331	14,002	24.9	364.32
27年3月期	56,273	12,382	22.0	322.13

(参考) 自己資本 28年3月期 14,002百万円 27年3月期 12,382百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,104	△537	△2,359	2,398
27年3月期	2,842	△273	△2,477	2,191

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	20,100	△2.0	1,800	△20.2	1,100	△25.3	700	△44.4	18.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年3月期	38,640,000株	27年3月期	38,640,000株
28年3月期	205,271株	27年3月期	201,240株
28年3月期	38,437,400株	27年3月期	38,440,722株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,006	1.3	1,746	△0.1	1,074	11.4	1,046	58.4
27年3月期	10,867	△0.4	1,747	3.8	964	10.1	660	42.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	27.23	—
27年3月期	17.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,140	13,642	25.2	354. 95
27年3月期	54,021	12,414	23.0	322. 98

(参考) 自己資本

28年3月期 13,642百万円

27年3月期 12,414百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財務状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
7. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策を背景に企業収益や雇用・所得環境の改善がみられたものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響もあり、景気に対する先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、当社グループでは当年度より、“安定企業の確立”を経営方針とする「第5次中期経営計画」をスタートさせ、グループ全体で目標を達成すべく積極的に事業を展開致しました。

基幹の運輸事業では、新潟市との協定に基づき平成27年9月5日に「新バスシステム」を開業させ、新潟市内のバス路線再編を行ないました。開業当初は運行遅延が発生しましたが、連節バスの快速運行や2回のダイヤ改正を行い、定時性の向上など利便性向上を図りました。

「すべては安全から」の基本方針の下、平成27年9月に新潟交通観光バス(株)が公益社団法人日本バス協会の「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において最高評価である三ツ星の認定を取得し、お客様の安全と信頼の確立に努めました。

不動産事業では、当社グループが中心となって運営する「万代シティ」でのイベント開催の大幅な増加やオーガニック系飲食店舗の誘致、メディアを活用した広告宣伝を積極的に行い、街区の魅力向上と来街客の増加に努めました。

商品販売事業では、様々なイベントや催事での商品販売に注力し、売上の上積みを図りました。

旅館事業では、品質・サービスの向上を図るべく従業員教育を徹底すると共に、お客様のニーズに合った各種商品プランの企画・販売を強化し、宿泊者数の増加に努めました。

その他事業のうち、旅行業では安心・安全なバス事業者として評価されている強みを活かし、積極的に受注拡大に努めました。広告代理業、航空代理業、清掃・設備・環境業においても積極的な営業を展開し売上の増強に努めました。

経費面では、引き続きグループ全体で経費削減に努めました。また、軽油価格が前年を下回る水準で推移した結果、燃料費の大幅な削減につながりました。

この結果、当連結会計年度の総売上高は20,512百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は2,256百万円(同8.1%増)、経常利益は1,473百万円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,259百万円(同53.2%増)となりました。

セグメントの業績の概況は、次の通りであります。

(運輸事業)

一般乗合バス部門では、「もっと確かな乗り物」を目指し定時性向上の取組みを継続したことと併せ、「新バスシステム」開業後も2回ダイヤ改正を行い、利便性向上に努めました。しかしながら、今年度は12月が記録的暖冬となったことで利用者が伸び悩んだ影響もあり、運賃収入は5,685百万円(前年同期比2.6%減)となりました。

高速バス部門では、県外高速線の新潟市内経路変更による定時性と速達性の向上、主力である東京線の続行便運行台数増発、新型車両への更新により提供座席数を増加させる等増収に努めましたが、県内高速線減便の影響もあり、前年度比減収となりました。

貸切バス部門では、貸切バス新運賃制度の適用開始に伴いバス単価は上昇したものの、価格上昇による利用客減少の影響等により、前年度比減収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は10,137百万円(前年同期比1.1%減)となりました。

(不動産事業)

不動産事業では、万代シティの賑わい創出のため、万代シティ商店街振興組合やメディア各社と連携し、週末を中心に様々なイベントを開催し来街客増加に努めました。駐車場収入については、万代シティ周辺地域での平面駐車場の増加が影響し、前年同期比減収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は3,135百万円(前年同期比0.0%増)となりました。

(商品販売事業)

商品販売事業では、基幹の観光土産品卸売部門においては県の宿泊助成事業の効果により販売が順調に推移しましたが、直営雑貨店の売場移転の影響があり、商品販売事業の売上高は2,165百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

(旅館事業)

新潟市内の「万代シルバーホテル」では、宿泊部門や宴会部門は前年並みで推移したものの、同社で提供している機内食を搭載する航空路線が減便となるなどの影響を受け、売上高は前年度比減収となりました。

佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」では、宿泊利用促進のため旅行代理店の営業を強化するも、佐渡宿泊観光客の減少の影響が大きく、売上高は前年度比減収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は1,949百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(その他事業)

その他事業のうち旅行業では、魅力ある旅行商品を企画し販売強化に努め、修学旅行を中心に学校関連の受注は好調に推移しました。しかしながら、航空旅行商品の販売額が前年を下回った結果、前年度比減収となりました。

広告代理業では、行政、観光協会および県内外の交通広告代理店への積極的な営業活動を展開した他、各種イベントの運営を受注した結果、前年度比増収となりました。

航空代理業では、ハルビン線の期間増便はあったものの、札幌線減便の影響は大きく、前年度比減収となりました。

設備・環境業においては、リサイクル部門における古紙の価格上昇や、平成27年4月よりクリーンセンター等における受託業務を開始したことなどにより、前年度比増収となりましたが、清掃業においては厳しい事業環境が続き、前年度比減収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は3,124百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気に対する先行きが不透明な状況の中、各セグメントにおいて積極的な営業活動を実施し、車両や建物等の設備更新を進めてまいります。

この結果、通期の連結業績予想は、売上高20,100百万円、営業利益1,800百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益700百万円を見込んでおります。

(2)財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して58百万円増加し、56,331百万円となりました。これは主に現金及び預金など流動資産が122百万円増加したものの、固定資産が63百万円減少したことによるものであります。負債合計は有利子負債の圧縮により1,561百万円減少いたしました。また純資産合計は1,619百万円増加し、14,002百万円となりました。これは退職給付に係る調整累積額が179百万円増加し、土地再評価差額金が法定実効税率の変更等により218百万円増加したことに加え、当期純利益1,259百万円を計上したことによるものです。その結果、自己資本比率は、前期末と比べて2.9ポイント増加し24.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、2,398百万円と、前連結会計年度に比べて206百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は3,104百万円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益1,427百万円、減価償却費1,560百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は537百万円(前連結会計年度比96.9%増)となりました。

これは主として、有形固定資産取得による支出534百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出した資金は2,359百万円(前連結会計年度比4.8%減)となりました。

これは主として、借入金の純減少額2,230百万円、リース債務の返済482百万円等によるものです。

(3)利益分配に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化に努めるとともに、株主への利益還元を 最重要な課題の一つとして認識しております。経営計画を確実に実行し、利益の配分ができるよう努めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社9社および関連会社3社で構成されております。
 当社の企業集団において営んでいる事業の内容およびその会社名は次のとおりです。
 なお、各部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

① 運輸事業部門(4社)

事業の内容	会社名
旅客自動車運送業	当社 *1(A) 新潟交通観光バス(株) *1(A) 新潟交通佐渡(株)
タクシー業	*1(A) *2 新潟交通佐渡(株) (株)港タクシー

② 不動産事業部門(1社)

事業の内容	会社名
不動産賃貸業	当社
不動産売買業	当社

③ 商品販売事業部門(3社)

事業の内容	会社名
物品販売業	当社 *1(A) *1 新潟交通商事(株) (株)セブレ新潟

④ 旅館事業部門(2社)

事業の内容	会社名
ホテル旅館業	*1(A) *1 (株)シルバーホテル 国際佐渡観光ホテル(株)

⑤ その他事業部門(7社)

事業の内容	会社名
旅行業	*1(A) *2 当社 新潟交通佐渡(株) (株)新潟交通サービスセンター
航空運送代理業	*1(A) 当社 新潟航空サービス(株)
広告代理業	*1(A) (株)新交企画
清掃業	*1 新潟交友事業(株)
その他業	*2 ニッポンレンタカー新潟(株)

- (注) 1. *1 連結子会社9社 *2 関連会社(持分法)3社
 2. 上記部門の子会社には、当社他子会社1社が重複して含まれています。
 3. 当社は(A)の会社に対し、施設の賃貸を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の高い乗合バスをはじめとする運輸事業を基幹事業に、不動産事業、商品販売事業、旅館事業、その他事業として、旅行業、航空代理業、広告代理業等の事業展開をして、地域社会の発展に寄与するとともに、「安定企業の確立」を宣言する経営方針の下、お客様や株主様から高い評価と信用を得られるように企業価値を高めてゆく所存です。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、キャッシュ・フローの安定的確保と有利子負債の更なる圧縮を進めております。

年間フリーキャッシュ・フローと有利子負債残高を双視し、「3.(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題」に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見直しにつきましては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、原油価格下落の影響や、各種政策の効果により緩やかに回復していくことが期待される一方、中国を始めとする新興国景気の下振れが我が国の景気を押し下げるリスクとして存在しております。また、当社の基幹事業である運輸事業においては、運転士の不足傾向や燃油費の再上昇など、依然として楽観できない状況であると予想しております。

こうした事業環境の中、「第5次中期経営計画」の2年目となる平成28年度につきましても、経営方針である「安定企業の確立」の下、グループ全体で目標を達成すべく積極的に営業活動を推進してまいります。

事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

基幹事業である運輸事業では、一般乗合バス部門において、平成28年度も引き続き日々の運行データの蓄積と分析による運行路線の見直しを行い、定時性の向上など更なる利便性向上を図り、「新バスシステム」を進化させることで利用者の増加に努めてまいります。

高速バス部門においては、主力である東京線、大阪線の続行便を増発運行し、増収に努めてまいります。

貸切バス部門においては、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定をPRし他社との差別化を図るとともに、旅行業との連携を強化し効率的なバスの運用により増収に努めてまいります。

運輸事業全般において、「すべては安全から」の基本方針の下、安全運行の根底となる運転士の運転技術向上および健康管理について更に強化して取り組み、バス事業が「持続可能な基幹事業」となるよう努めてまいります。

不動産事業では、ショッピングの魅力だけでなく、グルメやエンターテイメント、ホビー等、時間消費型ライフスタイルを意識したテナントリーシングを実施していく他、地域との連携を意識したイベントを実施する等、「万代シティ」の更なる魅力向上に努め、賃料収入及び駐車場収入の増加に努めてまいります。

商品販売事業では、基幹となる観光土産品卸売部門において新潟県の特産品を使用した新商品を投入する他、県外サービスエリアへの新規納品、直営店の増床、各種イベントや催事での販売強化等、積極的な営業活動により増収に努めてまいります。

旅館事業では、品質・サービスの向上を徹底し、お客様に選ばれるホテル・旅館を目指していくと共に、インターネットによる販売チャネル拡充によりお客様のニーズに合った各種商品プランの造成・販売を強化する他、旅行業との連携強化や積極的な営業活動により、宿泊者数の増加に努めてまいります。

その他の事業のうち旅行業では、お客様のニーズの多様化に合わせた旅行商品の造成・販売に注力する他、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」の最高評価である三ツ星認定を積極的にアピールし、受注強化に努めてまいります。また、安定した実績を挙げている学校関連分野および行政関連分野においても、引き続きお客さまとの信頼関係の構築を図り、旅行収入の増加に努めてまいります。

清掃・設備・環境業、広告代理業、航空代理業についても積極的な営業活動を実施し、増収増益に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。当社グループの業務は現在、海外での事業を行っていないことから、日本基準の適用を継続していく予定であります。国内外の動向を踏まえながら、IFRS適用の検討を進めてまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,068	2,482,828
受取手形及び売掛金	1,203,982	1,181,014
商品及び製品	210,039	228,099
原材料及び貯蔵品	114,402	103,914
繰延税金資産	172,676	220,174
その他	456,373	340,489
貸倒引当金	△7,260	△4,888
流動資産合計	4,429,282	4,551,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,325,019	10,742,423
機械装置及び運搬具(純額)	633,153	658,036
工具、器具及び備品(純額)	251,375	257,921
土地	36,903,415	36,862,522
リース資産(純額)	1,408,847	1,806,825
有形固定資産合計	50,521,811	50,327,729
無形固定資産		
施設利用権	24,514	25,863
リース資産	-	7,708
その他	237,765	260,427
無形固定資産合計	262,280	293,999
投資その他の資産		
投資有価証券	291,282	283,771
長期貸付金	22,135	16,678
退職給付に係る資産	62,992	57,795
繰延税金資産	151,954	328,475
その他	565,910	506,245
貸倒引当金	△34,275	△34,390
投資その他の資産合計	1,060,001	1,158,575
固定資産合計	51,844,093	51,780,304
資産合計	56,273,375	56,331,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	840,832	843,363
短期借入金	14,945,898	8,725,677
1年内償還予定の社債	-	300,600
預り金	756,691	679,321
未払金	421,712	487,416
リース債務	395,281	489,910
未払法人税等	109,732	390,850
未払消費税等	437,971	124,262
前受収益	486,055	473,754
賞与引当金	132,429	141,550
その他	577,277	668,656
流動負債合計	19,103,882	13,325,363
固定負債		
社債	260,000	349,400
長期借入金	16,424,297	20,414,427
繰延税金負債	594	-
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,015,867
リース債務	1,095,800	1,445,140
役員退職慰労引当金	205,896	192,746
退職給付に係る負債	504,772	541,042
長期預り金	2,050,030	2,042,513
その他	39,567	3,073
固定負債合計	24,787,106	29,004,211
負債合計	43,890,988	42,329,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,550	2,946,554
利益剰余金	△2,669,931	△1,441,013
自己株式	△34,265	△35,066
株主資本合計	4,463,153	5,691,274
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,620	△1,706
土地再評価差額金	7,996,831	8,215,772
退職給付に係る調整累計額	△82,218	97,021
その他の包括利益累計額合計	7,919,233	8,311,087
非支配株主持分	-	-
純資産合計	12,382,387	14,002,362
負債純資産合計	56,273,375	56,331,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	20,743,418	20,512,186
売上原価	14,220,173	13,933,708
売上総利益	6,523,244	6,578,478
販売費及び一般管理費	4,435,032	4,321,587
営業利益	2,088,211	2,256,891
営業外収益		
受取利息	1,240	1,052
受取配当金	7,371	7,742
持分法による投資利益	504	9,282
還付消費税等	19	5,297
保険解約返戻金	4,115	5,429
土地物件貸付料	6,238	4,244
債務勘定整理益	5,327	3,257
雑収入	18,165	15,588
営業外収益合計	42,982	51,893
営業外費用		
支払利息	863,876	776,901
雑損失	12,118	58,364
営業外費用合計	875,995	835,265
経常利益	1,255,198	1,473,518
特別利益		
固定資産売却益	22,417	26,317
補助金収入	34,490	15,709
その他	23,484	280
特別利益合計	80,392	42,307
特別損失		
固定資産売却損	5,600	5,261
固定資産除却損	16,494	19,991
減損損失	307,059	32,041
国庫補助金圧縮損	19,562	6,400
その他	10,402	24,278
特別損失合計	359,120	87,972
税金等調整前当期純利益	976,471	1,427,854
法人税、住民税及び事業税	150,802	434,669
法人税等調整額	3,334	△266,472
法人税等合計	154,137	168,197
当期純利益	822,333	1,259,656
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	822,333	1,259,656

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	822,333	1,259,656
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,940	△6,143
土地再評価差額金	457,184	188,201
退職給付に係る調整額	418,981	179,240
その他の包括利益合計	891,105	361,298
包括利益	1,713,439	1,620,954
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,713,439	1,620,954
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△3,486,627	△33,385	3,647,338
会計方針の変更による累積的影響額			△80,709		△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	△3,567,336	△33,385	3,566,629
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			822,333		822,333
自己株式の取得				△880	△880
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			75,071		75,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	897,405	△880	896,524
当期末残高	4,220,800	2,946,550	△2,669,931	△34,265	4,463,153

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,750,537
会計方針の変更による累積的影響額						△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,319	7,614,719	△501,200	7,103,199	—	10,669,828
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						822,333
自己株式の取得						△880
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		△75,071		△75,071		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,940	457,184	418,981	891,105	—	891,105
当期変動額合計	14,940	382,112	418,981	816,034	—	1,712,558
当期末残高	4,620	7,996,831	△82,218	7,919,233	—	12,382,387

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,220,800	2,946,550	△2,669,931	△34,265	4,463,153
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,946,550	△2,669,931	△34,265	4,463,153
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,259,656		1,259,656
自己株式の取得				△835	△835
自己株式の処分		4		34	38
土地再評価差額金の取崩			△30,739		△30,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		4	1,228,917	△801	1,228,120
当期末残高	4,220,800	2,946,554	△1,441,013	△35,066	5,691,274

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,620	7,996,831	△82,218	7,919,233	-	12,382,387
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,620	7,996,831	△82,218	7,919,233	-	12,382,387
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						1,259,656
自己株式の取得						△835
自己株式の処分						38
土地再評価差額金の取崩		30,739		30,739		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,327	188,201	179,240	361,114	-	361,114
当期変動額合計	△6,327	218,940	179,240	391,853	-	1,619,974
当期末残高	△1,706	8,215,772	97,021	8,311,087	-	14,002,362

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	976,471	1,427,854
減価償却費	1,594,469	1,560,001
減損損失	307,059	32,041
のれん償却額	1,210	200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,099	△2,255
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,192	263,285
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,441	9,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,796	△13,150
持分法による投資損益 (△は益)	△504	△9,282
固定資産除却損	16,494	19,991
固定資産売却損	5,600	5,261
固定資産売却益	△22,417	△23,751
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,566
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	3,460
受取利息及び受取配当金	△8,311	△8,794
支払利息	863,876	776,901
売上債権の増減額 (△は増加)	13,626	22,967
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,981	△7,571
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△34,144	95,024
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,953	2,531
未払消費税等の増減額 (△は減少)	327,028	△313,708
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△98,064	113,412
その他	25,913	45,787
小計	3,860,310	3,996,760
利息及び配当金の受取額	14,897	13,249
利息の支払額	△853,136	△736,403
法人税等の支払額	△179,350	△169,533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842,720	3,104,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△9,893	2,990
有形固定資産の取得による支出	△448,382	△534,596
有形固定資産の売却による収入	110,454	32,622
投資有価証券の取得による支出	△1,339	△1,403
投資有価証券の売却による収入	6,525	7,653
その他の投資に係る支出	△36,746	△20,570
その他の投資に係る収入	102,394	58,785
貸付金の回収による収入	8,868	5,457
その他	△4,911	△88,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,031	△537,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△880	△835
自己株式の売却による収入	-	38
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,132,800	△4,040,800
長期借入れによる収入	8,541,400	14,560,800
長期借入金の返済による支出	△6,378,895	△12,750,091
社債の発行による収入	260,000	390,000
社債の償還による支出	△260,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△466,651	△482,648
割賦債務の返済による支出	△39,798	△36,181
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,477,626	△2,359,717
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92,063	206,750
現金及び現金同等物の期首残高	2,099,817	2,191,880
現金及び現金同等物の期末残高	2,191,880	2,398,631

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額ははありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、基幹事業である運輸事業の運行地域を中心に、地域の公共性及び発展につながる多角的事業を展開しております。

そのため、当社グループでは、各事業内容を基礎とした事業の種類別のセグメントから構成されており、「運輸事業」、「不動産事業」、「商品販売事業」、「旅館事業」の4つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 運輸事業 | 旅客自動車運送業、タクシー業 |
| (2) 不動産事業 | 不動産賃貸業、不動産売買業 |
| (3) 商品販売事業 | 食品販売業、物品販売業 |
| (4) 旅館事業 | ホテル業、旅館業 |

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,251	3,134	2,169	2,014	17,569	3,173	20,743	—	20,743
セグメント間の内部 売上高又は振替高	159	462	43	31	696	659	1,356	△1,356	—
計	10,410	3,596	2,213	2,046	18,266	3,833	22,100	△1,356	20,743
セグメント利益	217	1,436	75	20	1,749	340	2,089	△1	2,088
セグメント資産	16,883	33,331	807	1,595	52,616	1,816	54,433	1,840	56,273
その他の項目									
減価償却費	777	622	15	104	1,519	38	1,558	40	1,599
減損損失	147	159	—	—	307	—	307	—	307
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	659	167	19	21	869	22	891	14	905

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,840百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,127百万円及びセグメント間取引消去額△286百万円であります。また、全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、本社建物等に係わるものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産 事業	商品 販売事業	旅館事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,137	3,135	2,165	1,949	17,387	3,124	20,512	—	20,512
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	448	39	27	671	714	1,386	△1,386	—
計	10,294	3,583	2,204	1,977	18,059	3,839	21,898	△1,386	20,512
セグメント利益	470	1,314	43	51	1,879	376	2,255	1	2,256
セグメント資産	17,222	32,900	935	1,516	52,574	1,946	54,521	1,810	56,331
その他の項目									
減価償却費	763	608	18	95	1,486	38	1,524	40	1,564
減損損失	—	32	—	—	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	1,141	233	26	15	1,416	44	1,461	4	1,465

- (注) 1. 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業、航空代理業、清掃・設備・環境業等を含んでおります。
2. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,810百万円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産2,367百万円及びセグメント間取引消去額△556百万円であります。また、全社資産の主なもの、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)、および管理部門に係る資産等です。
- (3) 減価償却費の調整額40百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4百万円は、本社建物等に係るものであります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	322円 13銭	1株当たり純資産額	364円 32銭
1株当たり当期純利益金額	21円 39銭	1株当たり当期純利益金額	32円 77銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	822	1,259
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	822	1,259
期中平均株式数(千株)	38,440	38,437

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,247,880	1,304,177
売掛金	762,235	747,233
商品	10,071	6,041
分譲土地建物	158	158
貯蔵品	49,396	43,178
未収入金	172,592	159,024
未収収益	2,450	2,466
前払費用	127,594	96,229
繰延税金資産	106,743	127,537
その他	355,531	247,987
貸倒引当金	△468	△253
流動資産合計	2,834,187	2,733,781
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,523,804	30,605,318
減価償却累計額	△21,107,593	△21,666,663
建物(純額)	9,416,210	8,938,655
構築物	2,943,500	2,970,884
減価償却累計額	△2,292,114	△2,335,065
構築物(純額)	651,385	635,818
機械及び装置	830,168	838,966
減価償却累計額	△771,417	△765,572
機械及び装置(純額)	58,751	73,394
車両運搬具	2,657,717	2,728,422
減価償却累計額	△2,311,524	△2,432,172
車両運搬具(純額)	346,193	296,249
工具、器具及び備品	1,149,090	1,162,244
減価償却累計額	△1,004,385	△1,016,403
工具、器具及び備品(純額)	144,704	145,840
土地	36,763,843	36,732,116
リース資産	1,508,780	2,053,970
減価償却累計額	△630,000	△699,612
リース資産(純額)	878,780	1,354,357
有形固定資産合計	48,259,869	48,176,434
無形固定資産		
借地権	147,763	144,437
ソフトウェア	85,776	109,790
その他	16,102	15,600
無形固定資産合計	249,642	269,828

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,544	190,051
関係会社株式	1,315,737	1,315,737
出資金	1,425	1,425
従業員貸付金	22,135	16,678
関係会社長期貸付金	1,088,770	1,104,470
破産更生債権等	24,012	24,012
長期前払費用	10,638	3,910
敷金及び保証金	296,254	293,085
その他	71,070	57,419
繰延税金資産	-	215,256
貸倒引当金	△277,244	△261,607
投資損失引当金	△80,000	-
投資その他の資産合計	2,677,344	2,960,438
固定資産合計	51,186,856	51,406,702
資産合計	54,021,043	54,140,483
負債の部		
流動負債		
買掛金	453,018	380,318
短期借入金	8,574,831	4,747,231
関係会社短期借入金	-	50,000
1年内返済予定の長期借入金	6,023,280	4,081,090
リース債務	235,173	346,123
未払金	616,068	604,597
未払費用	247,567	310,714
未払法人税等	66,781	365,545
未払事業所税	4,907	5,184
未払消費税等	247,655	54,852
前受金	173,349	198,666
預り金	776,175	673,188
前受収益	462,512	453,674
ポイント引当金	23,335	24,214
流動負債合計	17,904,657	12,295,401
固定負債		
長期借入金	16,271,920	20,316,110
関係会社長期借入金	60,000	59,400
繰延税金負債	2,165	-
再評価に係る繰延税金負債	4,206,147	4,015,867
リース債務	696,094	1,100,984
長期未払金	39,567	3,073
退職給付引当金	265,435	533,654
役員退職慰労引当金	107,444	128,098
長期預り金	2,052,845	2,045,329
固定負債合計	23,701,621	28,202,517
負債合計	41,606,278	40,497,919

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金		
資本準備金	2,872,932	2,872,932
その他資本剰余金	73,617	73,622
資本剰余金合計	2,946,550	2,946,554
利益剰余金		
利益準備金	360,354	360,354
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△3,079,942	△2,064,144
利益剰余金合計	△2,719,588	△1,703,790
自己株式	△34,265	△35,066
株主資本合計	4,413,496	5,428,498
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,436	△1,706
土地再評価差額金	7,996,831	8,215,772
評価・換算差額等合計	8,001,268	8,214,066
純資産合計	12,414,765	13,642,564
負債純資産合計	54,021,043	54,140,483

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
一般旅客自動車運送事業営業収益	6,327,743	6,505,855
兼業事業営業収益	4,540,004	4,500,551
売上高合計	10,867,747	11,006,407
売上原価		
一般旅客自動車運送事業運送費	5,618,096	5,709,914
兼業事業売上原価	1,258,933	1,328,339
売上原価合計	6,877,030	7,038,254
売上総利益	3,990,717	3,968,152
販売費及び一般管理費	2,242,841	2,221,250
営業利益	1,747,875	1,746,902
営業外収益		
受取利息	29,972	30,024
受取配当金	6,926	79,553
土地物件貸付料	1,555	1,354
貸倒引当金戻入額	20,822	15,885
雑収入	11,632	11,296
営業外収益合計	70,909	138,113
営業外費用		
支払利息	849,942	766,407
雑損失	4,106	43,843
営業外費用合計	854,049	810,251
経常利益	964,735	1,074,764
特別利益		
固定資産売却益	19,225	11,667
補助金収入	19,205	7,881
投資損失引当金戻入額	-	80,000
弁償金	5,814	-
その他	565	55
特別利益合計	44,810	99,603
特別損失		
固定資産売却損	318	430
固定資産除却損	12,525	13,484
減損損失	307,059	32,041
国庫補助金圧縮損	5,169	-
その他	6,062	9,214
特別損失合計	331,135	55,170
税引前当期純利益	678,410	1,119,197
法人税、住民税及び事業税	24,500	310,157
法人税等調整額	△6,985	△237,498
法人税等合計	17,515	72,659
当期純利益	660,895	1,046,537

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,735,200	△3,374,846
会計方針の変更による累積的影響額						△80,709	△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,815,909	△3,455,555
当期変動額							
当期純利益						660,895	660,895
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						75,071	75,071
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	735,967	735,967
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,079,942	△2,719,588

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△33,385	3,759,118	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,363,334
会計方針の変更による累積的影響額		△80,709				△80,709
会計方針の変更を反映した当期首残高	△33,385	3,678,409	△10,503	7,614,719	7,604,215	11,282,625
当期変動額						
当期純利益		660,895				660,895
自己株式の取得	△880	△880				△880
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩		75,071		△75,071	△75,071	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			14,940	457,184	472,124	472,124
当期変動額合計	△880	735,086	14,940	382,112	397,052	1,132,139
当期末残高	△34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,079,942	△2,719,588
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,220,800	2,872,932	73,617	2,946,550	360,354	△3,079,942	△2,719,588
当期変動額							
当期純利益						1,046,537	1,046,537
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
土地再評価差額金の取崩						△30,739	△30,739
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	4	4	-	1,015,798	1,015,798
当期末残高	4,220,800	2,872,932	73,622	2,946,554	360,354	△2,064,144	△1,703,790

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△34,265	4,413,496	4,436	7,996,831	8,001,268	12,414,765
当期変動額						
当期純利益		1,046,537				1,046,537
自己株式の取得	△835	△835				△835
自己株式の処分	34	38				38
土地再評価差額金の取崩		△30,739		30,739	30,739	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△6,143	188,201	182,058	182,058
当期変動額合計	△801	1,015,001	△6,143	218,940	212,797	1,227,799
当期末残高	△35,066	5,428,498	△1,706	8,215,772	8,214,066	13,642,564

(4)個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

役員の異動

①代表者の異動

・新任代表取締役候補者

代表取締役社長 星野 佳人 (現 取締役)

代表取締役常務 古川 公一 (現 取締役 ・ 新潟交通観光バス(株)代表取締役社長)

・退任予定代表取締役

代表取締役社長 佐藤 丈二

代表取締役常務 玉木 務

②その他の役員の異動

・新任取締役候補者

社外取締役 三部 正歳 (現 りゅうと法律税務会計事務所 所長)

・退任予定取締役

常務取締役 竹田 祥一

なお、上記の異動は、6月28日(火)開催予定の当社第103回定時株主総会および株主総会後の取締役会で正式に決定する予定です。また、詳しくは平成28年4月28日公表いたしました「代表取締役の異動に関するお知らせ」、
「社外取締役及び連結子会社代表取締役の異動について」をご覧ください。

以上